



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第2四半期 | 12,266 | 55.2 | △307 | — | △766 | — | △669 | — |
| 25年3月期第2四半期 | 7,906 | 6.4 | 150 | △10.1 | △1,023 | — | △1,328 | — |

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,362百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △1,881百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第2四半期 | △8 11 | — |
| 25年3月期第2四半期 | △16 09 | — |

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年3月期第2四半期 | 46,249 | 22,424 | 26.0 |
| 25年3月期 | 45,887 | 21,203 | 25.0 |

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 12,026百万円 25年3月期 11,458百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | — | 0 00 | — | 200 00 | 200 00 |
| 26年3月期 | — | 0 00 | | | |
| 26年3月期(予想) | | | — | 2 00 | 2 00 |

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 32,000 | 8.8 | 2,500 | 19.2 | 2,300 | 25.6 | 500 | — | 6 05 |

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 26年3月期2Q | 82,779,900株 | 25年3月期 | 82,779,900株 |
| 26年3月期2Q | 192,900株 | 25年3月期 | 192,900株 |
| 26年3月期2Q | 82,587,000株 | 25年3月期2Q | 82,587,000株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新政権の経済政策により円安・株高基調が顕著となり個人消費と生産活動に明るさがみられました。

当社が事業を展開する情報サービス産業においては、銀行・証券を中心とした金融業においてIT投資に回復傾向が顕著となりました。

他方、当社グループが積極的に事業を展開する中国経済は、直近四半期においてはGDP成長率が7.8%となり3四半期ぶりに前期を上回り下げ止まり感がみられました。また新興国への輸出は依然厳しく政府による鉄道等のインフラ投資が国内景気を下支えしました。

このような状況のもと当社グループは、国内事業においては金融業を中心に開発案件の需要が回復傾向にある中、受注拡大に向け積極的にオフショア開発の提案活動を推進いたしました。海外事業においては、オフショア開発会社2社は日本の顧客からの受注は引き続き受注工数ベースでは堅調に推移したものの受注契約が円建てベースの為、為替の影響を受け収益の確保にいたりませんでした。その打開策として、原価削減を行う為、よりコストの低い地方都市への拠点展開を実施する一方、販売管理費等の圧縮に努めました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は昨年の政権交代による石油業界での投資抑制の影響が依然続いており本格回復にはまだ時間を要する見込みですが、当期においては、設備機器並びに制御用ソフトウェア販売が堅調に推移し計画を達成しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、12,266百万円（前第2四半期比55.2%増）、営業損失は307百万円（前第2四半期 営業利益150百万円）、経常損失は766百万円（前第2四半期 経常損失1,023百万円）、四半期純損失は669百万円（前第2四半期 四半期純損失1,328百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

日本

国内事業におきましては、システム開発事業は銀行、証券、保険といった金融業向けの開発案件の受注が好調で売上は計画を上回るペースで推移しました。一方、昨年好調であった流通を中心としたインフラ系の開発案件はやや低調に推移しました。医療情報システムの分野においては、前期に医療法人向け大型案件が終了した反動でやや低調に推移しましたが人工透析支援システム「STEPⅡ」への引き合いは活発で回復基調にあります。また介護事業所向けASPサービスを行うCare Online株式会社は売上・利益共に介護事業者の出店拡大に比例して計画を上回るペースで推移しました。

また、当第2四半期より従来の機能本部制から事業責任がより明確な製販一体の事業部制に体制を変更し、積極的な受注獲得に向け取り組みました。

利益面では主に、前期から持ち越した不採算案件の影響で利益率が低下すると共に有価証券報告書の提出遅延を起因とした監査費用、株主総会費用等の増加により販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は4,868百万円（前第2四半期比1.7%減）、セグメント損失（営業損失）は129百万円（前第2四半期 営業損失29百万円）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、日本向けオフショア開発が大半を占めているため、為替の影響により利益率が低下すると共に中国国内での開発要員の人件費上昇等のコスト増の中、為替に影響を受けない中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減の為の地方拠点展開に努めましたが、収益確保にいたりませんでした。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国のエネルギー政策に影響を受けるものの、当上半期は計画していた設備機器並びに制御用ソフトウェア販売が順調に推移し、売上・利益共に目標を達成しました。

その結果、売上高は7,507百万円（前第2四半期135.4%増）、セグメント損失（営業損失）は193百万円（前第2四半期 営業利益171百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,249百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に短期貸付金が1,061百万円減少したものの、売掛金が1,920百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は23,825百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。これは主に短期借入金が396百万円及び長期借入金が700百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22,424百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が834百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,358百万円増加したことなどによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて481百万円減少し、14,443百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,727百万円（前第2四半期連結累計期間は215百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、税金等調整前四半期純損失を768百万円計上、一部の海外子会社の売上高が9月に集中したこと等による売上債権の増加1,689百万円及び前渡金の増加814百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、3,414百万円（前第2四半期連結累計期間は1,713百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入1,981百万円及び貸付金の回収による収入1,527百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,867百万円(前第2四半期連結累計期間は8,348百万円の収入)となりました。主な減少要因としては、短期借入金の純減額460百万円及び長期借入金の返済による支出860百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月20日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。なお、平成25年3月期において、引当処理を行った債権につきましては、引き続き回収に努めるとともに、回収・弁済が実現した場合には、業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合にはすみやかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した吉林中訊創新軟件有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,135,859 | 14,928,547 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,855,071 | 7,775,267 |
| 商品及び製品 | 302,810 | 193,294 |
| 仕掛品 | 126,686 | 205,267 |
| 原材料及び貯蔵品 | 174,747 | 199,535 |
| 前渡金 | 860,788 | 1,703,582 |
| 繰延税金資産 | 124,935 | 148,664 |
| 短期貸付金 | 2,941,493 | 1,880,463 |
| 未収入金 | 2,586,203 | 1,981,494 |
| その他 | 328,449 | 901,927 |
| 貸倒引当金 | △1,858,464 | △1,925,735 |
| 流動資産合計 | 28,578,580 | 27,992,309 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 351,375 | 633,333 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,568,367 | 6,887,783 |
| ソフトウェア | 4,165,747 | 4,106,705 |
| その他 | 2,203 | 2,165 |
| 無形固定資産合計 | 10,736,318 | 10,996,653 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,043,611 | 3,450,684 |
| 出資金 | 68,453 | 72,201 |
| 長期貸付金 | 1,540,248 | 1,284,227 |
| 繰延税金資産 | 30,423 | 27,321 |
| 投資不動産(純額) | 2,170,718 | 2,271,798 |
| その他 | 1,088,960 | 1,125,834 |
| 貸倒引当金 | △1,721,683 | △1,604,507 |
| 投資その他の資産合計 | 6,220,732 | 6,627,561 |
| 固定資産合計 | 17,308,426 | 18,257,549 |
| 資産合計 | 45,887,006 | 46,249,858 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 859,387 | 918,798 |
| 短期借入金 | 6,087,831 | 5,691,718 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,605,120 | 1,447,760 |
| 未払法人税等 | 1,332,296 | 1,400,495 |
| 賞与引当金 | 378,655 | 396,114 |
| 役員賞与引当金 | 60,179 | 62,429 |
| 受注損失引当金 | 971 | — |
| その他 | 4,169,679 | 4,319,610 |
| 流動負債合計 | 14,494,120 | 14,236,926 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 長期借入金 | 6,705,000 | 6,005,000 |
| 繰延税金負債 | 896,422 | 992,639 |
| その他 | 87,967 | 90,442 |
| 固定負債合計 | 10,189,389 | 9,588,082 |
| 負債合計 | 24,683,510 | 23,825,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,552,101 | 3,552,101 |
| 資本剰余金 | 8,395,471 | 8,395,471 |
| 利益剰余金 | △641,619 | △1,476,294 |
| 自己株式 | △88,942 | △88,942 |
| 株主資本合計 | 11,217,011 | 10,382,336 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,345 | 45,739 |
| 繰延ヘッジ損益 | △361 | — |
| 為替換算調整勘定 | 239,863 | 1,598,037 |
| その他の包括利益累計額合計 | 241,847 | 1,643,776 |
| 少数株主持分 | 9,744,637 | 10,398,736 |
| 純資産合計 | 21,203,496 | 22,424,849 |
| 負債純資産合計 | 45,887,006 | 46,249,858 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 7,906,016 | 12,266,648 |
| 売上原価 | 6,130,778 | 10,180,642 |
| 売上総利益 | 1,775,238 | 2,086,006 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,624,620 | 2,393,567 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 150,617 | △307,561 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,849 | 162,252 |
| 受取配当金 | 1,063 | 539 |
| 流通税還付金 | 11,026 | — |
| 受取賃貸料 | 16,767 | 20,069 |
| 持分法による投資利益 | — | 7,009 |
| その他 | 21,910 | 43,609 |
| 営業外収益合計 | 61,617 | 233,480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 270,210 | 400,931 |
| 為替差損 | 513,515 | 219,025 |
| 持分法による投資損失 | 108,533 | — |
| 支払手数料 | 312,029 | 36,923 |
| その他 | 31,248 | 35,535 |
| 営業外費用合計 | 1,235,537 | 692,416 |
| 経常損失(△) | △1,023,303 | △766,497 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 366 |
| 投資有価証券売却益 | 3,257 | — |
| 関係会社出資金売却益 | 744 | — |
| 持分変動利益 | 46,376 | — |
| 特別利益合計 | 50,406 | 366 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,599 | 1,997 |
| 投資有価証券評価損 | 10,681 | — |
| 投資有価証券売却損 | 4,876 | — |
| 特別損失合計 | 18,157 | 1,997 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △991,054 | △768,128 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,232 | 117,093 |
| 法人税等調整額 | 97,669 | △9,285 |
| 法人税等合計 | 253,901 | 107,808 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,244,956 | △875,936 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 83,695 | △206,435 |
| 四半期純損失(△) | △1,328,652 | △669,500 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,244,956 | △875,936 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,087 | 43,393 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,172 | 361 |
| 為替換算調整勘定 | △622,721 | 2,152,386 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △12,846 | 42,612 |
| その他の包括利益合計 | △636,484 | 2,238,754 |
| 四半期包括利益 | △1,881,440 | 1,362,817 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,735,192 | 732,428 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △146,248 | 630,389 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △991,054 | △768,128 |
| 減価償却費 | 99,750 | 366,414 |
| のれん償却額 | 140,374 | 316,722 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △199,001 | 171,905 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 12,500 | 2,250 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 52,135 | △4,832 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,912 | △162,791 |
| 支払利息 | 270,210 | 400,931 |
| 為替差損益(△は益) | △445 | 668,169 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 108,533 | △7,009 |
| 持分変動損益(△は益) | △46,376 | — |
| 関係会社出資金売却損益(△は益) | △744 | — |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益) | 1,619 | — |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 10,681 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △558,659 | △1,689,889 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △180,245 | △92,025 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 455,046 | △814,459 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 373,489 | 28,450 |
| その他 | 354,054 | △895,349 |
| 小計 | △110,045 | △2,479,642 |
| 利息及び配当金の受取額 | 174,131 | 123,300 |
| 利息の支払額 | △248,330 | △254,340 |
| 法人税等の支払額 | △31,229 | △116,652 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △215,473 | △2,727,334 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △48,315 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 1,981,411 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △36,092 | △202,895 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | 685 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,304 | △4,675 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △154 | △193,721 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 28,576 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 594,530 |
| 出資金の払込による支出 | △41,448 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出 | △10,973 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,606,863 | — |
| 貸付けによる支出 | △689,401 | △343,492 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,659,349 | 1,527,353 |
| その他 | △1,635 | 103,273 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,713,918 | 3,414,153 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 制限付預金の引出による収入 | 55,246 | 18,828 |
| 制限付預金の預入による支出 | △26,753 | △578 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 3,917,932 | △460,007 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △425,000 | △860,000 |
| 配当金の支払額 | △164,787 | △164,128 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7,888 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △400,000 |
| その他 | — | △2,103 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,348,749 | △1,867,989 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △341,328 | 699,536 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,078,028 | △481,633 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,182,012 | 14,925,604 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,260,041 | 14,443,970 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,952,634 | 2,953,381 | 7,906,016 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 235,965 | 235,965 |
| 計 | 4,952,634 | 3,189,347 | 8,141,981 |
| セグメント利益又は損失(△) | △29,692 | 171,988 | 142,296 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 142,296 |
| セグメント間取引消去 | 8,320 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 150,617 |

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、13,581百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,904百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,868,691 | 7,397,957 | 12,266,648 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 109,042 | 109,042 |
| 計 | 4,868,691 | 7,507,000 | 12,375,691 |
| セグメント損失(△) | △129,837 | △193,734 | △323,572 |

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 損失 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △323,572 |
| セグメント間取引消去 | 16,010 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △307,561 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

I. 連結子会社の固定資産の譲渡及び特別損失・営業外収益の計上

平成25年11月6日の当社取締役会において当社の連結子会社である福建聯迪資訊科技有限公司が保有する固定資産を譲渡することを決議したこととともない、平成26年3月期第3四半期において、46,157千人民元(738百万円)の固定資産売却損を特別損失として計上する予定であります。また、当該不動産の売却を目的として上海泓越通讯技术有限公司(以下「上海泓越」といいます。)に対し、販売活動資金(交渉資金)として5,000千人民元(80百万円)を貸付けておりましたが、その期間が長期に亘っていたため平成25年3月期決算において貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上いたしました。今回当該不動産が他の仲介業者により売却されることより、販売活動資金として上海泓越に貸付けておりました5,000千人民元(80百万円)が返却されることとなり営業外収益として計上する見込みです。

(注) 1 人民元を16.0円で換算しております。

1. 当該連結子会社の概要

| | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 福建聯迪資訊科技有限公司 |
| (2) 所在地 | 中国福建省福州市鼓楼区軟件大道89号福州軟件園A区23楼 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 張林慶橋 |
| (4) 事業の内容 | ソフト、ハード及びネットワーク通信機器の技術開発、SI、IT関連コンサルタント |
| (5) 資本金 | 5,000千人民元 |

2. 譲渡の理由

当社グループは、中国において積極的に事業を展開しており、その一環として北京で賃貸用不動産ビル(区分所有)を所有しておりましたが、最近の中国経済・金融情勢を鑑み資金回収を優先すると共に、グループ全体の財務体質の強化及び経営資源の集中と効率化を図るため、連結子会社である福建聯迪資訊科技有限公司が所有している固定資産を北京問高投資有限公司に譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の内容

| 資産の名称及び所在地 | 譲渡価額 | 税金 | 帳簿価額 | 譲渡損 | 現況 |
|---------------------------------------|---------------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|------------|
| | | 手数料 (成果報酬含む) | | | |
| 雅安国際公寓 B1、1F、2F (中国北京東城区金宝街2号楼) | 140,190千人民元 (2,243百万円) | 30,190千人民元 (483百万円) | 142,157千人民元 (2,274百万円) | 46,157千人民元 (738百万円) | 賃貸用 不動産 |
| | | 14,000千人民元 (224百万円) | | | |

(注) 1 人民元を16.0円で換算しております。なお、譲渡損等は見込み数値であります。

4. 譲渡の相手先の概要

| | | |
|------------------|-----------------------------------|-------------|
| (1) 名称 | 北京問高投資有限公司 | |
| (2) 所在地 | 中国北京市朝陽区広渠路28号甲217号楼1階南106-B | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 吳建功 | |
| (4) 事業の内容 | 事業投資、投資コンサルティング、不動産開発、不動産管理、旅行仲介業 | |
| (5) 資本金 | 50,000千人民元 | |
| (6) 設立年月日 | 2010年7月27日 | |
| (7) 上場会社と当該会社の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

5. 譲渡金額の算定根拠

直近における当該物件に関する不動産評価は行っておりませんが、2013年3月の不動産鑑定評価書における鑑定評価額を参考に、譲渡先との交渉により決定いたしました。

6. 譲渡の日程

| | |
|------------|------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成25年11月6日 |
| (2) 契約締結 | 平成25年11月15日 (予定) |
| (3) 物件引渡期日 | 平成25年11月29日 (予定) |

II. 株式分割及び単元株制度の採用

平成25年5月20日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 827,799 株
- ②株式分割により増加した株式数 81,952,101 株
- ③株式分割後の発行済株式総数 82,779,900 株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 141,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日
基準日 平成25年9月30日
効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日